

被災者の生活再建

半壊、一部損壊にも支給できるよう法改正を

田中県議は、被災者の状況から、「全壊世帯に上限300万円をせめて、500万円へと引き上げる」ことや半壊、一部損壊にも適用するなど被災者生活再建支援法の改正を強く要望。また、仮設住宅入居者の要望を聞き、住宅の改



災害問題で農水や経産省に現場の実態を伝える

産地支援
柑橘摘果後の土砂撤去や改植への支援を的確に補助が届くよう

「園地のモノレール復旧にめどがたらず、営農をやめた高齢の農家もでている」など切実な現場の声も紹介した田中県議。収穫を最大限支援しつつ、残っている土砂撤去、柑橘摘果後に園地改植を考えている農家はじめ今後について悩んでいる一人ひとりの相談に適切に対応すること、あるいは国に補助申請している農業者の間で補助金が届くのが遅れると来年度以降のメドがたらないと不安の声があることも示し、国として急ぎ時期も示すよう要望。



中島町の柑橘農家訪問

河川整備
河川の樹木伐採、河床掘削などが急ぎ実施できるように支援を

2017年台風18号による重信川災害復旧、河川整備も要望

地域住民が望む河川の樹木伐採や河床掘削が早急に実施できるように国の支援を強めること、昨年の台風18号により漏水18カ所、堤防崩落3カ所の被害がでた重信川の復旧を急ぎ、住民の望む河川整備をすすめるよう要望しました。



重信川の出合大橋付近漏水箇所の復旧工事を視察

豪雨災害

説明つくす責任は国と加計にある

根本は首相による国政私物化問題

「県と加計学園との問題」と会議録など公開せず開き直る国

加計学園の問題について田中県議は「法人の役員がウソをついたと大きな問題になっている。文科省として、ウソをついた背景調査、法人としての対応を聴取するなどどうしてしないのか」と質問。文科省担当者は「法令違反にあたらぬと考える」と説明。田中県議は「あたるかあたらないかは、調査して後のことではないのか」と質しましたが、同じ回答を繰り返すのみ。



加計問題で文科省、内閣府に要請

県議会では加計学園への事実上の補助金支出をおこなった県「決算」に反対したのは15人中(松山市・上浮穴郡区選出)、2人のみ

県議は「そんな偶然があるのか。面会が発端でないならば、愛媛県文書を否定するなり、事実と違うと明確に指摘すればどうか」と批判しましたが、いわゆる愛媛県文書の内容には「コメントする立場になら」に終始。具体的な問題になると「愛媛県と加計学園さんとの問題」を繰り返しました。田中県議は「説明を求められ文書を提出したのは愛媛県のみ、加計学園は何も公表していない。主体の国も加計学園が出席した国家戦略特区ワーキンググループの会議録を削除したと言い、認可にいたる専門委員会の議事録なども公開しない。この問題の本質は、安倍首相による国政私物化疑惑。説明をつくす責任は、国と加計学園にある」と厳しく指摘しました。

「核のゴミ」、無責任にこれ以上増やしていいのか

時期・場所・処分方針
まったく説明にならず

伊方原発3号機の稼働を住民には押しつける一方で、稼働させれば増え続ける「核のゴミ」。田中県議は、破たんした従来方針を繰り返す国にたいし「処分方針も、どこに搬出するのかも、その時期についても、住民が納得できる説明ができない。それでいて再稼働に固執する国の姿勢はあまりにも無責任と思わないのか」と指摘。「安全といえる原発はない。3号機は廃炉へとむかわせる決断をしてほしい」と求めました。



海路で大分県へ避難する訓練を視察する田中県議

「安全といえる原発ない」—伊方3号機は廃炉に

伊方原発

加計問題